

追加型投信／海外／株式

信託期間：2017年10月19日 から 2027年10月18日 まで

基準日：2024年4月30日

決算日：毎年4月18日および10月18日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：2751

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

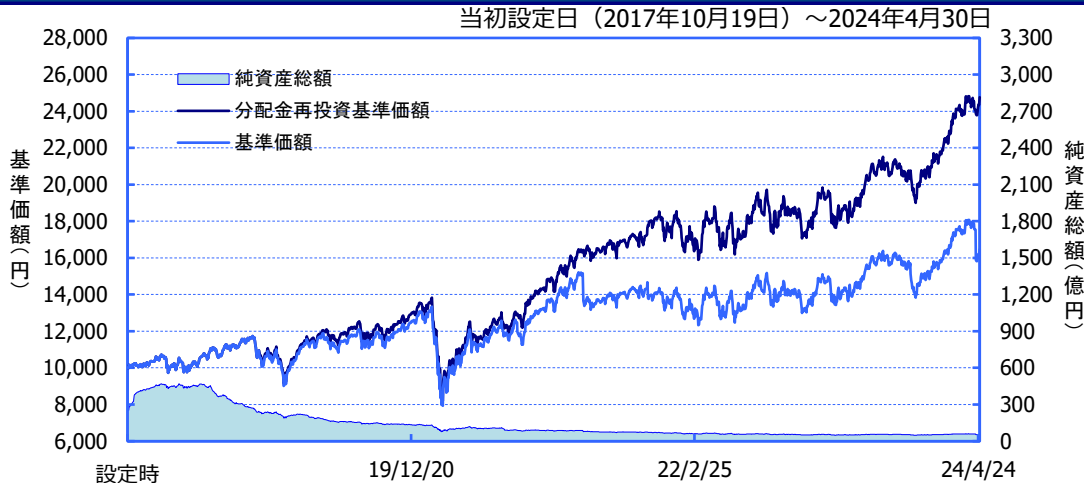
《基準価額・純資産の推移》

2024年4月30日現在

基準価額	16,471円
純資産総額	55億円

期間別騰落率

期間	ファンド	米ドル
1カ月間	-0.2%	+3.6%
3カ月間	+9.5%	+6.3%
6カ月間	+30.3%	+4.9%
1年間	+35.9%	+17.0%
3年間	+48.6%	+44.0%
5年間	+106.4%	+40.3%
年初来	+14.7%	+10.6%
設定来	+147.6%	+38.9%



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。為替の騰落率は、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用し、算出しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (18/04)	0円
第2期 (18/10)	150円
第3期 (19/04)	250円
第4期 (19/10)	0円
第5期 (20/04)	0円
第6期 (20/10)	550円
第7期 (21/04)	1,500円
第8期 (21/10)	1,000円
第9期 (22/04)	100円
第10期 (22/10)	150円
第11期 (23/04)	0円
第12期 (23/10)	700円
第13期 (24/04)	1,500円
分配金合計額	設定来：5,900円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	68	93.7%
外国リート	1	1.4%
コール・ローン、その他		4.9%
合計	69	100.0%

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
米ドル	98.7%	
日本円	1.3%	

国・地域別構成		合計95.1%
国・地域名	比率	
アメリカ	86.2%	
カナダ	3.6%	
アイルランド	1.6%	
イスラエル	1.4%	
イギリス	0.9%	
デンマーク	0.7%	
ベルギー	0.7%	

業種別構成		合計95.1%
業種名	比率	
資本財・サービス	29.0%	
情報技術	22.0%	
ヘルスケア	18.2%	
金融	10.5%	
一般消費財・サービス	5.8%	
公益事業	4.1%	
コミュニケーション・サービス	2.4%	
不動産	1.4%	
素材	1.2%	
生活必需品	0.6%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄			合計29.8%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
GODADDY INC - CLASS A	情報技術	アメリカ	3.9%
BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア	アメリカ	3.7%
WEX INC	金融	アメリカ	3.3%
WR BERKLEY CORP	金融	アメリカ	2.8%
FLEX LTD	情報技術	アメリカ	2.8%
WABTEC CORP	資本財・サービス	アメリカ	2.8%
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ	2.8%
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	資本財・サービス	アメリカ	2.8%
TELEFLEX INC	ヘルスケア	アメリカ	2.5%
FERGUSON PLC	資本財・サービス	アメリカ	2.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※ジャナス・ハンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【市場動向】

米国中型株式市場は下落

上旬は、米国の堅調な景気や底堅い雇用統計などが好感された一方でインフレ圧力の継続が意識され、米国中型グロース株式市場は膠着感の強い展開となりました。中旬は、3月の米消費者物価指数(CPI)や小売売上高が市場予想を上回る伸びとなったことから、長期金利が大きく上昇し、さらに、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨にて米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げに慎重な姿勢が示されたことが嫌気され、米国中型株式市場は下落しました。下旬は、主要企業の決算が良好だったことなどを支えに反発しましたが、インフレ高止まりへの懸念や中東での地政学リスクの継続を背景に、戻りは小幅に留まりました。

為替市場

為替市場は、円安米ドル高となりました。堅調な米国経済を背景に、米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高が進行しました。また、日銀が現状の金融政策の維持を決定したことで、他国・地域に比べ、緩和的な姿勢が意識されたことも、円安要因となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

4月の基準価額は下落しました。円安ドル高がプラス要因になった一方で、保有株式の下落がマイナスに寄与しました。株式ポートフォリオにおいては、資本財・サービスやヘルスケアの下落が主なマイナス要因となりました。

運用のポイント

引き続き、資本財・サービス、情報技術、ヘルスケアセクター中心のポートフォリオとしました。

4月は、試験・検査・認証サービスなどを手掛けるULソリューションズを新規に購入しました。様々な産業で製品の安全性やセキュリティの重要性が高まるなか、同社の事業は成長が期待できると見ています。また、当社がここまで収益を拡大させてきた実績や、顧客のニーズに対応するため、新しい技術に投資してきた点についても評価しています。

一方、企業向けに発電機や制御システムなどを提供するリーガル・レックスノードを売却しました。同社の株価が過去数ヶ月間上昇しており、今後、リスクに見合った株価上昇余地が限られていることや、中国における事業などの見通しが不透明であることから、売却しました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

健全な労働市場、底堅い個人消費、インフラ投資雇用法に支えられた投資拡大を背景に、米国経済が堅調を維持していることや、インフレ圧力の緩和に伴い、利下げの可能性が高まっていることは、米国中型グロース株式市場にとってプラス材料であると見ています。その一方で、インフレ圧力の再燃を引き続き慎重に見ており、金利が年初に市場が想定していたよりも長期にわたり、高止まりすると見ています。力強い経済成長とインフレ圧力の後退、金利低下などの株式市場にとって好ましいシナリオが続くことへの期待感が株式市場を支えているため、インフレ上昇などの想定外の事態が発生した場合には、市場に失望感が広がり、ボラティリティが上昇するリスクがあると考えます。そのため、当戦略は引き続き、こうしたリスクを意識したポジショニングを維持し、バリュエーションが収益成長に見合わない銘柄への投資を回避しています。こうした配慮は、人工知能（AI）のような長期的に経済に大きな影響を及ぼす可能性がある投資テーマに関連した銘柄に投資する際に特に重要であると考えます。銘柄選択に際しては、良好なバランスシート、持続性のある競争力、安定した収益見通しが期待できる銘柄の発掘に注力するとともに、まだ市場で知られていない、長期的な成長テーマに注目しています。

運用方針

当ファンドでは、今後も市場環境に留意しつつ、徹底した企業分析に基づいた銘柄選択を行い、中長期的な観点から高い投下資本利益率を有し、持続的な成長が期待できる米国の中型グロース株式に投資していく方針です。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国の中型株式等に投資します。
- ・米国の中型株式等の運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年4月18日および10月18日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、中型株式に投資します。中型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法律制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.793%</u> (<u>税抜1.63%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.85%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。 ※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了（繰上償還）させることになった場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジなし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。